

ベネズエラ経済（2017年 7月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会(野党)は、2017年6月のインフレ率は21.4%、2017年前期の累積インフレは176%と発表。

☆国立銀行システムによる6月融資残高を前年同月比、180.12%増と発表。

（2）政府予算・財政

☆経済・財務省国家融資局は、ラテンアメリカ開発銀行に対し、10億米ドルの融資を申し込む。

（3）石油・天然ガス産業

☆ベネズエラ政府は、米掘削専門企業 Horizontal Well Drillers (HWD) 社と覚書に署名した。

☆サンクトペテルブルグにおいて、OPEC 共同閣僚監視委員会が開催される。

（4）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の7月の自動車生産台数は、206台、販売台数は、249台と発表。

（5）主要指標

	7月	前月比
外貨準備高	10,033百万米ドル	5.14%減
インフレ率（6月）	21.40%	3.14%増
家庭基礎食糧バスケット価格	B s. 1,229,698.35	24.10%増
外貨発給額 (DICOM)	14,943百万米ドル	51.17%増
石油輸出価格	43.24米ドル/バレル	2.41米ドル増
原油生産量	193.2万バレル/日	0.6万バレル減
最低賃金	B s. 97,531	50%増（前回比）

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●国会財務・経済開発委員会(野党)は、2017年6月のインフレ率を、21.4%、2017年上半期の累積インフレ率を、176%と発表。

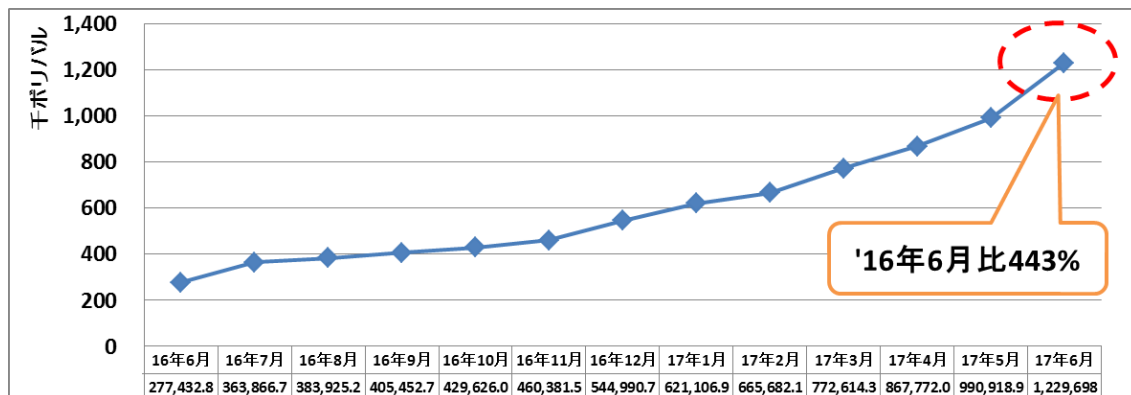
(8日付エル・ナショナル紙)

●経済シンクタンク Torino Capital 社、6月のインフレ率を、過去最高の22.2%と発表した。過去1年間の累計インフレ率は、597%、本年の各月インフレ率平均の15.6%を大幅に上回った。2017年のインフレ率を717.2%に上方修正した。

(26日付エル・ウニベルサル紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)は、2017年6月の家庭基礎食糧バスケット価格が、前月比24.1%増のBs. 1,229,698.35になり、最低賃金Bs. 65,021.04の19倍に相当すると発表。CENDASによれば、年末までに、家庭基礎食糧バスケット価格は、317万ボリバルに致達すると予測。

(25日付エル・ナショナル紙)



イ 政府予算・財政

●経済・財務省国家融資局は、最高裁により承認された2017年予算及び債務支払を履行する外貨が不足する恐れから、ラテンアメリカ開発銀行に対し、10億米ドルの融資を申し込む。(11日付エル・ナショナル紙)

ウ 銀行融資・預金残高

●国立銀行システムによる6月融資残高発表

前年同月比2兆1,900億ボリバル増、180.12%増となり、農業分野への融資が、1兆1,200億ボリバル増となった。

(22日付エル・ウニベルサル紙)

エ 最低賃金の引上げ

●2日、マドゥーロ大統領は、7月1日から、最低賃金を、月額Bs. 65,021から50%増のBs. 97,531に引き上げると発表。また、食糧チケットについても、Bs. 135,000からBs. 153,000に引き上げられた。

(3日付各紙)

●マルティネス経団連会長、オラルキアガ産業連盟会長、ウスカテギ貿易サービス協会会長は、最低賃金の50%引上げは、国民の購買力の引上げに貢献しないと非難した。

(4日付各紙)

オ 格付け

●米格付け企業スタンダード&プアーズ社は、ベネズエラ政府の発行体格付けをCCC-へ引き下げた。今後の見通しは、ネガティブ、2017年の経済成長は、マイナス6%、インフレ率は、950%、財政赤字を、GDPの15%~20%と予測する。

(12日付エル・ナショナル紙)

カ その他

●並行為替レートが、1週間で、18%下落し、DICOM レートの3倍以上の値をつける。経済シンクタンクのエコアナリティカ社は、制憲議会選挙後に見込まれる米国の経済制裁を見込み、米ドルへの資産逃避が起きていると分析。

(29日付エル・ウニベルサル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●7月30日の外貨準備高は、100.30億米ドルとなった。

(中央銀行)

イ 日本関係

●ボルヘス国会議長、英Financial Action Task Forceに、米ゴールドマン・サックス (GS) と野村證券のPDVSA債購入の仲介をしたと言われる英Dinosaur Groupの役割に関する調査依頼の書簡を出す。

(13日付エル・ナショナル紙)

ウ PDVSA債

●米GS、PDVSA債2022の一部を、ロンドンとニューヨークのヘッジファンドに、額面1米ドル当たり32.5セントで3億米ドル以上売却した模様。

(1日付エル・ナショナル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●7月の原油輸出価格は、1バレル43.24米ドル（OPEC 同 46.71 米ドル, WTI 同 46.50 米ドル, BRENT 同 48.96 米ドル）。7月の原油生産量は、日量193.2万バレル（前月比1.6%減）。

（石油省, OPEC Monthly Oil Market Report Aug 2017 Secondary Sources）

	16年10月の生産量	減産量	17年1月からの生産目標	17年4月の生産量	17年5月の生産量	17年6月の生産量	17年7月の生産量	順守率(%)
アルジェリア	1089	-50	1039	1056	1061	1060	1059	60
アンゴラ	1751	-87	1673	1667	1602	1668	1646	121
エクアドル	548	-26	522	526	529	527	536	46
ガボン	202	-9	193	205	205	197	205	-33
インドネシア		不参加						
イラン	3975	90	3797	3792	3774	3790	3824	-168
イラク	4561	-210	4351	4381	4441	4502	4468	44
クウェート	2838	-131	2707	2705	2709	2709	2703	103
リビア		免除		552	725	852	1001	
ナイジェリア		免除		1496	1637	1733	1748	
カタール	648	-30	618	613	619	618	619	97
サウジアラビア	10544	-486	10058	9934	9898	9950	10067	98
UAE	3013	-139	2874	2906	2899	2898	2905	78
ベネズエラ	2067	-95	1972	1967	1951	1938	1932	142
合計	31236	-1173	29804	29752	29688	29857	29964	108

OPEC 原油減産状況 (OPEC secondary sources) (単位：日量 1,000 バレル)

イ 新規投資

●最高裁判所憲法法廷は、PDVSA が6割、オランダ企業 Stichting Inversiones Petroleras Iberoamericanas が4割出資する、合併企業 Petrosur 社の設立を承認した。

(12日付エル・ナショナル紙)

●マルティネス石油大臣は、Horizontal Well Drillers(HWD) 社が、合併企業 Petroindependencia 社に出資することを承認した。初期投資2億米ドルにより、新たに、油井を200基以上掘削し、今後3年間で生産量を10.5万バレル/日引き上げる見込み。

(15日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 供給不足

●フレイテス石油産業組合長は、国内の石油精製施設の稼働率が、4割未満であることから、ガソリン、ディーゼルの国内需要を十分賄う量が確保できず、需給が逼迫し、輸入が不可欠になっていると述べる。

(6日付エル・ナショナル紙)

●家庭用ガスの供給不足により、首都地域の住民がガスの供給正常化を求めてデモを行う。ガスボンベのメンテナンス不足により、不良品も頻発し、供給不足に拍車をかけている。

(9 日付エル・ナショナル紙)

エ その他

●OPEC によると、ベネズエラの原油生産量は、前月比 3 万 3 千バレル/日減の 2 1 5 万バレル/日、IEA によると、前月比 2 万バレル/日減の 1 9 3 万バレル/日となった。全世界の 6 月生産量は、リビア、ナイジェリア、アンゴラ、イラク、サウジアラビアが増産したことから、前月比 3 9 万バレル増の 3, 2 6 1 万バレル/日となった。

(13 日付エル・ウニベルサル紙)

●ロシア・ロスネフチ社、米国による経済制裁を見越して、融資の担保としていた CITGO 株 4 9. 9 % を、油田、ガス田権益等の担保に変更する交渉を始める。

(22 日付エル・ナショナル紙)

●サンクトペテルブルグにおいて、OPEC 共同閣僚監視委員会が開催され、委員会は、原油市場の安定のために必要であれば、2 0 1 8 年上半期以降の減産維持を勧告した。

(25 日付エル・ウニベルサル紙)

(4) 自動車産業

生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全 7 社の 7 月の自動車生産台数は、2 0 6 台（前年同月比 27. 1%増）、販売台数は、2 4 9 台（前年同月比 13. 3%減）と発表。

(5) その他産業

ア 製鉄

●SIDOR関係者によると、6 月 2 3 日に発生した火災により、酸洗 2 ラインが操業停止となり、2 0 1 7 年上半期の粗鋼生産量は、2 6 万トンと激減する。国有化前の 2 0 0 7 年の粗鋼生産量は、4 3 0 万トンであった。

(10 日付エル・ナショナル紙)

イ 鉱業

●政府は、ボリバル州におけるダイヤモンド探掘開始にかかる複数のフェーズの覚書を、

アンゴラ・ダイヤモンド公社のエディアマ社と署名した。その他に、今後、石油、ガスの覚書も予定されている。

(21 日付エル・ウニベルサル紙)

●小規模鉱山業者、これまでに、約 3 トンの金を中銀に収める。アレアサ鉱物開発・エコロジー大臣は、本年 4 月 18 日から始まった小規模鉱山業者による中銀への金の納入は、順調に進んでいると発言した。

(24 日付ウルティマス・ノティシア紙)

ウ 航空

●Rutas Aéreas de Venezuela 社、トリニダード・トバゴへ 7 月 27 日から就航。

(24 日付ウルティマス・ノティシア紙)

●コロンビア・アビアンカ航空、7 月 27 日から、カラカス - ボゴタ、カラカス - リマ便の運航を休止した。

(28 日付エル・パソ紙)

●米・デルタ航空は、カラカス - アトランタ便を、9 月 16 日を最終運航便にすると発表した。

(28 日付エル・パソ紙)

●エールフランス航空は、7 月 29、30、31 日のパリ - カラカス便の運航キャンセルを発表、8 月 1 日から運航再開の予定。

(29 日付エル・パソ紙)

●コンビアサ航空は、カラカス - ボゴタ便の運航休止を発表。

(29 日付エル・ナショナル紙)

●イベリア航空は、7 月 3 0 日のマドリッド - カラカス便の運航をキャンセル、8 月 2 日から再開予定。

(30 日付エル・ナショナル紙)

エ 運輸業

●租税監督庁 (SENIAT) は、主にバルガス州の業者が、反政権デモに利用される恐れのあるヘルメット、防弾ベスト、ガスマスク等を輸入をしたとして、1 7 の通関業者の輸入許可を無効とした。

(6 日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

●2 0 1 7 年 7 月の最後のDicom取引レート : Bs. 2, 8 7 0 /US\$。7 月発給総額は、1 億 4, 9 4 3 万米ドル。

(了)